

「平成28年熊本地震」の概況及び被害状況等について

地震発生日時・規模

1 （前震） 回目	日時	平成28年4月14日（木） 午後9時26分
	地震規模	震度7（益城町） 震度6弱（熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区 外） 震度5強（熊本市中央区、熊本市北区 外）
	マグニチュード	6.5
	震源の深さ	1.1 km
2 （本震） 回目	日時	平成28年4月16日（土） 午前1時25分
	地震規模	震度7（益城町、西原村） 震度6強（熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区 外） 震度6弱（熊本市南区、熊本市北区 外）
	マグニチュード	7.3
	震源の深さ	1.2 km

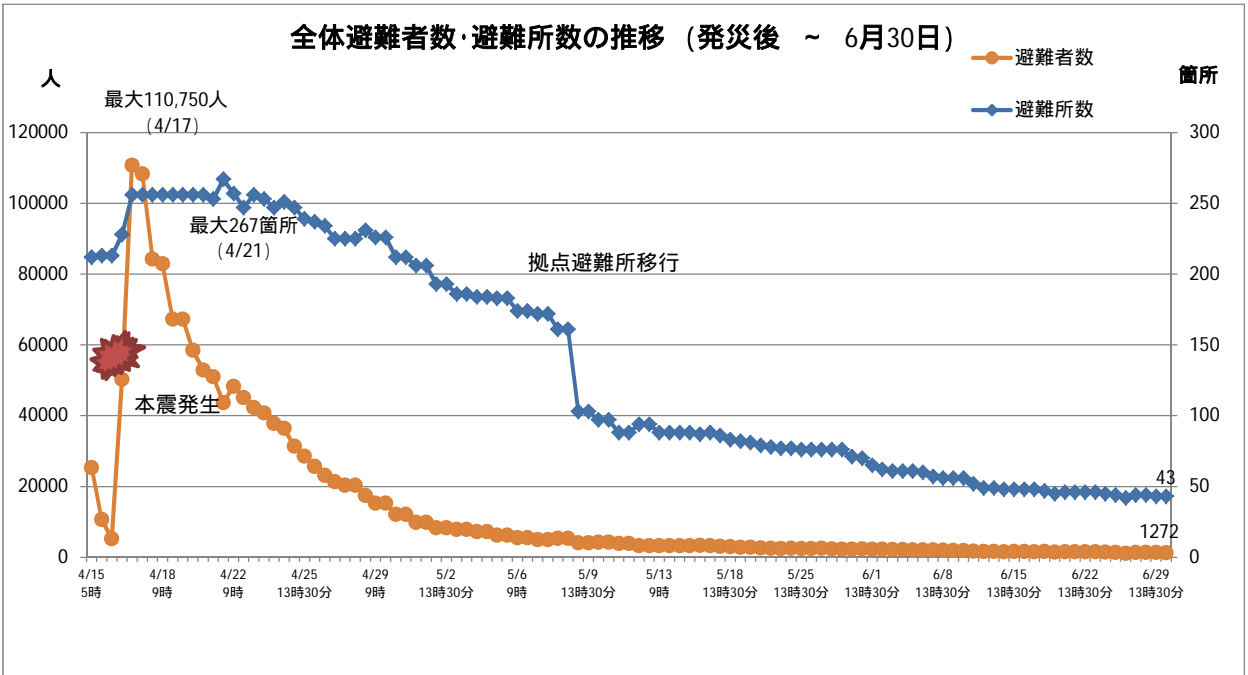
本震後の余震活動が活発であり、6月30日24時までに震度1以上の余震が1,827回観測されている。

本市の被害状況

1. 人的被害・避難状況等

人的被害	死亡者14名（死亡4名、関連死* 10名）、重傷者254名 *正式には「熊本市災害弔慰金等支給審査委員会」を経て決定される。
家屋被害	全壊3,481棟、大規模半壊3,848棟、半壊8,552棟、一部損壊52,048棟 *発行済み災証明書の家屋被害程度の内訳。

2. 避難所及び避難者の状況



3. ライフライン

施設	被害状況と対応	対応
水道	・水源地等停止96箇所 ・管路破損による断水	4月30日通水完了 一部水が出ない世帯あり 上下水道局で給水活動継続
電気	・68,600戸停電（4月16日6時時点）	4月18日午後復旧
ガス	・1,123戸供給停止（4月15日14時時点） ・105,000戸供給停止（4月16日5時時点）	4月30日復旧完了

4. 被害額について（既公表資料）

（1）国

平成28年4月25日 国土交通省
熊本地震における公共土木施設被害額 約3,200億円（速報値）
平成28年5月23日 内閣府試算
熊本地震の建物・インフラ関係被害額 約2.4兆円～4.6兆円
平成28年5月30日 農林水産省
九州7県の農林水産業関連の被害総額 約1,347億9千万円

（2）県

平成28年5月13日 熊本県農林水産部
熊本県の農林水産関係被害額 約1,345億円
平成28年5月27日 熊本県商工観光労働部
熊本県の被害額推計（製造業、商業・サービス業等の建物・設備等の被害額等）8,200億円
平成28年6月7日 熊本県土木部
熊本県内の公共土木施設被害額 約1,902億円

（3）市

平成28年6月3日
「製造業、卸・小売・サービス業、宿泊業」の建物・設備等の被害額推計 1,720億円

5. 被害額について（市有施設等）

- （1）公共施設（庁舎、市営住宅、保健福祉施設、スポーツ施設、観光施設等）：約1,300億円
・主な構成要素
熊本城：約560億円、市民病院：約260億円（建替移転、一部復旧等）、学校施設：約230億円
熊本城については、重要文化財・建造物修復費を除く。
- （2）インフラ施設（道路、橋梁、河川、公園、上下水道等）：約430億円
- （3）農作物等への被害：約90億円
- （4）社会福祉施設：約60億円

現時点での試算結果であり、現在調査中のものが多数あるため、今後、金額の変動がある。

6. 市有施設の被害に伴う収入減関係

- （1）熊本城：約8億円
- （2）動植物園：約3億円
- （3）市民会館：約1億円
- （4）その他施設：約3億円

発災直後の対応状況

項目	発災後の必要事項	初 動	被災者ニーズ把握不足	振り返り
本部・体制	・災害対策本部の設置	4月14日21時26分 4月15日1時	災害対策本部設置 第1回災害対策本部会議開催 (6月30日時点で54回開催)	
避難所	・避難所の開設 ・物資の受入、配給 ・障がい者/高齢者等の受入体制 ・避難所の衛生管理	・自衛隊への派遣要請 ・他自治体からの職員派遣 ・福祉避難所の開設 ・医療チーム派遣、保健師巡回	・避難所配置人員不足 ・物資の受入、きめ細やかな配給体制不備 ・障がい者/高齢者等の受入施設が被災等により不足 ・集団食中毒発生	
生活・住宅 支援	・被災者の住まいの確保 ・り災証明申請受付 ・災害ごみの処理 ・児童、生徒の安全確保	・市営住宅の提供、民間賃貸住宅借上げ(みなし仮設) ・ボランティアセンター設置 ・総合相談窓口の開設 ・災害ごみ収集 ・学校の一時休校	・仮設住宅等の供給不足 ・り災証明の被害調査長期化 ・災害ごみによる道路通行支障 ・休校の長期化	
インフラ	・ライフラインの確保 ・公共交通の確保 ・道路の安全確保	・他自治体等による給水活動 ・市電軌道の障害復旧 ・道路の通行規制	・給水活動の長時間化 ・火災発生の抑制 ・市電一部徐行運行(4月19日) ・道路は順次規制解除	
地域経済	・農水産業被害状況確認 ・地域経済活動停滞への対応 ・観光客減少対策	・り災証明申請受付(事業者向け) ・中小企業(商店街)等への支援 ・観光施設の被害状況把握	・各業種相談窓口の設置	

国、他自治体、民間団体等からの支援状況

1. 人的支援

合計(6/30までの延べ人数)

49,552人

自衛隊及び緊急消防援助隊は熊本県域を対象に派遣されており、熊本市への派遣人員は精査中のため含んでいない。

主な業務内容	
避難所運営 (指定都市市長会ほか)	災害ごみ・がれき収集 (自衛隊、全国各都市、民間事業者)
緊急消防援助隊 (九州各県ほか)	応急危険度判定 (全国各都市ほか)
応急給水、水道復旧 (東京都・市・町・水道企業団ほか)	児童生徒、保護者の心身の健康確認、相談 (指定都市市長会)
下水管きょ調査 (19指定都市・東京都ほか)	建物被害認定調査 (21大都市及び指定都市市長会・熊本東、西税務署ほか)
避難所での健康支援 (指定都市ほか)	り災証明受付・発行業務 (21大都市及び指定都市市長会・熊本県・行政書士会ほか)
物資配送 (自衛隊、九州管内国機関、福岡市ほか)	被災宅地危険度判定 (都道府県、19指定都市)
医療支援と健康管理 (福岡市)	その他

2. 物的支援等

(1) 義援金等

(平成28年6月28日現在)

	金額	件数
平成28年熊本地震復旧・復興寄付金	332,093,063円	1,911件
平成28年熊本地震への義援金	982,253,615円	15,358件
熊本城災害復旧支援金	894,742,578円	6,334件
くまもとエンタメ支援金	17,902,455円	41件
合計	2,226,991,711円	23,644件

(2) 物的支援内容

飲料水(水、お茶、ジュース等)、非常食(アルファ米、乾パン、カップ麺、缶詰等)、食料品(パン、おにぎり、果物(バナナ、みかん等)、ミニトマト、お菓子、栄養補助食品等)、粉ミルク、離乳食、箸、皿、トイレットペーパー、ウエットティッシュ、ティッシュペーパー、簡易トイレ、生理用品、オムツ、ゴミ袋、歯ブラシ、シャンプー、石鹸、衣類(下着、Tシャツ等)、タオル、マットレス、毛布、ブルーシート、トランシーバー、公衆Wi-Fi、タブレット端末、ノートパソコン、テレビ、ラジオ、電子レンジ、電気自動車、軽トラック、小型乗用車ほか

(3) 支援元

国、政令指定都市、東京23区、全国市長会(九州市長会)、全国の都道府県・市町村、全国市議会議長会、九州市議会議長会、全国の市議会、企業、団体、個人 ほか

り災証明申請書受付及び証明書発行状況

平成28年6月28日時点

1. り災証明書(住家)

申請受付件数: 91,864件(うち要調査55,757件、調査済51,424件)

発行件数: 67,930件

(内訳)

全壊: 3,481件

大規模半壊: 3,848件

半壊: 8,552件

一部損壊: 52,048件

損壊なし: 1件

二次調査依頼件数: 19,728件

2. り災証明書(農水産業用施設・機械等)

申請受付件数: 1,652件

発行件数: 1,190件

3. り災証明書(店舗、事業所等)

申請受付件数: 17,704件

発行件数: 15,633件